

## 第二十三部

## 第一回 参議院決算・労働連合委員会会議録第四号

付託事件

○國家公務員法案(内閣送付)

○國家公務員法の規定が適用せられるまでの官吏の任免等に関する法律案

(内閣送付)

昭和二十二年九月二十六日(金曜日)  
午後二時四分開会

○本日の会議に付した事件

○國家公務員法案

○委員長(下條廣信君) これより本日の連合委員会を開会いたします。昨日に統括して審議いたしたいと思います。

昨日は懇談会でありましたけれども、出入りで結局二十五名、過半数がありましたので第一回の委員会として取扱いたいと思いますが、如何でしょうか。

○委員長(下條廣信君) それではさよに認めます。國務大臣が見えておりますから御質問なりなにか……。

○山下義信君 昨日御質疑がありましたか。本員は中途退席いたしましたので、重複いたしておりましたから許しを願いたいと思うのです。ですが、この公務員法案によつてまして、たとえこの法案によつてないようだ

○山下義信君 これが申しますが、この公務員法案によつて、たとえこの法案によつてないようだ

○山下義信君 それではさよに認めます。國務大臣が見えておりま

ますから御質問なりなにか……。

基準法、そういうものによります。建設になつておるのであらうとは思ふのでござりますが、この法案を御立案相成りまするときに、現業廳といつてものに対しまする御方針といつものほどいうふうにお考になりましたのでしょ。これを除外するということにあります。殊に或いは公園その他

の職員も悉く除外いたすということになりますと、官公吏の大部分といつものがこの法案の規定外に相成るようになります。それで御当局はどういうふうな御方針でおいでになりますか、承りたいと存じます。

○政府委員(前田克己君) 現業廳と申しましては、ここで主として考えておるのは、國家企業に従事する職員、これを主として頭に置いて考えた

○政府委員(前田克己君) これは昨日岩間委員の御質問で一應お答をいたしましたが、現在職員組合が或程度各官種の民間の業務と相似た所があり、従つてその職員の待遇につきましても同種の民間の業務と相似た所があると思ひます。只今の現業廳の特異な点を二、三挙げて考慮が拂われなければいかん

○政府委員(前田克己君) この國家公務員法案の適用の対象になつておりますが、大体二條に列挙してありますことは事実であります。併しこれも現

きことが、公の團體契約としまして随所にそれが見られておるのでございま。す。この公務員法によりますといふと、現在のふういうような実際の有機

(二七六)

企業能率の増進というような見地から考へた方がよろしい部面が非常に多く、その外給與でありますとか、任用試験等につきましても、人事院で統

と。現在のふういうような性質のものは取入れることで法律の適用を排除しておるのであります。そういうわけで、一應この國家公

務員法案におきましては、特別職として法律の適用を排除しておるのであります。併しながら勿論これを無法律の

まで放置するわけには行きませんので、別に現業廳の職員に対して、いわば現業廳職員法といつよくなものを制定する必要があると考えられるのであります。又その人事行政の総合といふ点も、或程度人事院で扱わざる

のが適当だ。かように考えておる次第であります。

○政府委員(前田克己君) これは昨日岩間委員の御質問で一應お答をいたしましたが、現在職員組合が或程度各官

職員組合の意向を重く見て行くといつよくな点をお取入れになるお考

がいいのであるかどうかといつ点を、関連して伺いたいと思います。

○政府委員(前田克己君) これは昨日岩間委員の御質問で一應お答をいたしましたが、現在職員組合が或程度各官

職員組合の意向を重く見て行くといつよくな点をお取入れになるお考

がないのであるかどうかといつ点を、

きことが、公の團體契約としまして随所にそれが見られておるのでございま。の趣旨から言ふと認め難いと、かよう。に考へております。

○山下義信君 運用の上におきましては多少考慮の余地があるが、法律としてはさような性質のものは取入れることはできませんといふ御答弁でござります。

は多少考慮の余地があるが、法律としてはさような性質のものは取入れることはできませんといふ御答弁でござります。

事権を拘束するがこと開興は、本法の命令を受けまして、自由自在に動くべき機械を形造る。こういう意味合

てあります。従つてこれが任免等につきましても、職員組合の者から建設べき問題であります。固より任免権者が法令に基いていたします実際の任免につきまして、職員組合の者から建設される。あまりこの公務員法案の適用の

対象となつております職員につきまして、特に民主的な任命方法といつ

てあります。

事権を拘束するがこと開興は、本法の命令を受けまして、自由自在に動くべき機械を形造る。こういう意味合

てあります。従つてこれが任免等につきましても、職員組合の者から建設

される。あまりこの公務員法案の適用の

対象となつております職員につきまし

て、特に民主的な任命方法といつ

てあります。

事権を拘束するがこと開興は、本法の命令を受けまして、自由自在に動くべき機械を形造る。こういう意味合

てあります。従つてこれが任免等につきましても、職員組合の者から建設

される。あまりこの公務員法案の適用の

対象となつております職員につきまし

て

○山下信吉　官吏を全く機械的に公平無私にお取扱いなるうとい御趣旨で、今言つたような民主的なそういうような行き方はしたくないという御答弁がありました。一應承つて置くのでござります。これは小さいことでございますが、序に伺いたいと思いますのは、第二條の第十一号に「任命につて國金又はその両院若しくは「完の署

質問はほかの委員からおなされたのであります。同様に私は当局の御答弁を十分に納得するところまで至つておりませんので、重ねてお尋ねすることをお許しを願いたいのです。

昨日お尋ねいたしましたことの中で資料の御提出を願いたいということに対する私の希望であります。それに対して資料が御用意がないというような御答弁でありましたが、行政調査部から「幾ヶ所調査を行つたか」という

が、恐らくアメリカの法律があつただ  
ろうと思うのであります。若しござ  
いましたならば、今申しました一九二  
三年のフェニチラル・ガヴァメントのク  
ラスイフィケーション・アクト、これ  
は多分翻訳をお持ちなつてあるに違  
ないと思うのであります。どうか一  
つ我々に御配付願いたいと思うのであ  
ります。

した。私の言葉の一つの例といたしまして、労働省が婦人兒童局長に山川菊菜女史を採用されたのは好事であるということを申しましたところが、賀壽國務相の御答弁には、政党の人であります容易にこの法律によつて採用ができるようになつておるということのお話がありましたが、例えば山川菊菜女史が婦人兒童局長に採用されましたのに、ちよつと見ましたところ、この法律で

相違といもとのをは無視して、この法律がアメリカの制度を無批判に直訳的態度で採択せられてゐるということがあります。日本の官僚は狹義におけるところの政党、即ち議会の政党、政友会とか民政党とか、或いは今日の社会党とか、自由党とか、民主党とかいうような議会行動を中心といたしますところの政党に対立して來たところ、非常に大きな一つの政治的問題

事」）こうあるのでござりますが、國会とか又その両院の「同意」はどういうふうになるのでございましようか。  
○政府委員（井手成三君） 私からお答えいたします。実際の法律の文言といたしまして両院の同意と書いてあります。例は、会計検査院法でござります。これは各院毎に同意がいるのであります。それから尚更に公正取引委員会の委員長、委員、これは衆議院だけの同意になつております。いわゆる独占禁止法に規定がござります。それから國会即ち両院の議決によつて一つの意思表示になる。これは今後立法を予想しております今度の地方自治委員会の委員、これは御審議を受けておりますが、まだできておりません。それから本案の人事官も両院の同意となつております。一院が反対になりまして、いはゆる憲法に予想しておりますような方法で行くという規定がございます。そういうような工合に各個の例によりまして、それを予想して書いたのでござります。それへ司否はその方の法律で十分研究したいと思います。

書から「階級制度の研究」とかいうパンフレットを御出版になつてゐるようあります。尚それは行政調査部で、アメリカからこの人事行政制度を確立するために来られた顧問の方の行政調査部員に対する講義を集録したものであるというようにも書かれたようあります。若し頂けるものであるならば我々に御配付が願いたいと思うのであります。尙三室事務官から「イギリスの人事行政の諸問題」というプリントを頂きましたが、外の方にもお配り願えれば結構だと思つております。尚私が特にお願ひ申上げたいことはお出しになつております職階制度の説明というプリントの中に職階制度につきましては、一九二三年において米國にクラスイフィケーション・アクトというものが公布せられたと書いてあります。が、今度の法案につきましては、アメリカの制度をいろいろ御踏襲になつておることは、当局の御説明の中にもあつたと思うのであります。嘗て日本の官僚が旧帝國憲法その他の法律制度をおきまして、アロシャヤの法律制度を母法として踏襲いたしましたように、やはりこの法律におきましても、母法と云ふことができるようないに、アメリカの他の國がお知れません。

本語として生確なる法律的なタームが使われております。先日も申上げましたように、五條における「人事官は、人格が高潔で、」云々であるとか、讀んでいきますと極めて新しい文言、例えば附則第二條の第三項でありますか、「臨時人事委員」と読み替えるものとする「なん」という言葉も、非常に我々には新しい言葉でありますか、「これが母法の翻訳的な法律であるとすれば、それへ、原語もあるだろうと思ひます。が、そういうものと照し合せたいと思ひますので、どうぞその母法というものがありましたら、一つ是非お示しが願いたいのであります。

それからこれ又、先日お尋ねいたしましたことであります。全体といたしまして後程更にお尋ねいたしたいと思ひますが、政党の排撃、いわゆるスポイ・ル・システムということが一つの骨子になつてゐると考へるのであります。が、それに関連いたしまして、私は昨日殊に現在のような民主革命の進行期においては、そうした民主革命の線に沿つたところの深い思想的理解をもつた、同時に行政官としての技能を併有しているところの人間を採用する必要がある。行政組織の隅々にまでそういう人を配置するの必要があると申しま

・やはり特別任用によつて、あるよう  
な形で採用されることはできないよう  
に思われるのあります。普通の更  
員と同じように、やはり更員の競争採  
用試験をくぐつて行かなければならな  
いというようになつてゐるのではないか  
かと思うのであります。昨日非常に多  
忙であります。よくまだこの点を検  
討しておりませんので、私の考に間に違  
いがありませんからお裁きを願いたいの  
であります。これは私が思つたそのま  
まの氣持で個つてゐるのでありますから、  
そのように御了解願いたいのであ  
ります。

の、政治的な勢力であつたと思うのであります。私は政党というものを政権争奪のための政治的手段と考えますならば、そういう意味においては誠に有力なる政党であつたと考えるのであります。而もその官僚というところの政党は、政治的手段は旧帝國憲法のもつておる封建性、或いは法律的にはその規定されているところの大權行為の無制限に廣汎であるということに乘じまして生まれて來ましたところの、私は廣義の政党であると考えるのであります。ところがアメリカにおきましては、そういうよくな日本のおき様のような封建的な政治的利害關係上に立つて來たところの廣義の政党、或いは政治的手段といふものは、政治的にはなかつたと考えるのであります。その官僚は自分が封建的な利害關係の上に立つて、狹義におけるところの議会政党と今日まで闘争を続けて來たということが、今日までの日本の明治以來の政治史であると考えるのであります。この狭義におけるところの政党、即ち議会政党、政友会、民政党といふような政党と官僚が闘いますときには、常に政党といふものはいけないものである。政





いますが、司法省が解体せられるようになりますが、検事が一体将来どういう官廳の下に窮屈的に置かれるのか。そういうことがいろいろ検事に関する身分、待遇その他につきまして、その関連におきまして問題になると存するのであります。例えば普通の行政機關と同じ一つの省が担当いたすか。或いはそうでない別個のやや独立的のものができますとして、そこでやることになるのか。そういうことが判事との釣り合その他を考える上において問題になつて来るのじやないかと存するのであります。一般の判事と検察官といふものをどの程度別個に取扱い得るかということについて問題になつて来ると存ずるのであります。いずれにいたしましても、検事がどういう官廳の下に配属せられるのであるかということ、これをこの際伺つて置きたいと存するのであります。いろいろ錯雜いたしまして、お詫びを取りにくかつたかと存じますが、要するにこの法律と裁判所法、検察院法との關係、それから將來司法省がどういうことになるか、検事がどういつた官廳の下に置かれるのかということをお尋ねする趣旨であります。尙参考のため申して置くのであります。檢察官について、別に法律でこれを定めることに第二十一條に規定してあるのであります。これは一般的官吏と別個の俸給に関する規定による、という趣旨であろうと私存ずるのであります。その辺とも関連いたしまして御解答を願いたいと思ります。

は、そういうものにつきまして必要な規定を置きたいと思つております。例えば官房長官と政務次官、大臣になりますれば、服務規定の中で、政党に關係の部分というようなものは、これは外しますけれども、他の方は大体よいのじやないだらうか、いわゆるクラブ、シフィケーション、職階制度は必要でないであらうとか、クラシシフィケーションによつて俸給を決めるのではなくて、俸給はきちつと固定していいであろうとか、いろいろ研究いたしておりますが、いずれにしても必要な立法をしたいと思つております。それから特別職の中のもう一つのグループは、現在特別職がある部分であります。先程お仰せになりました如く裁判官につきましては、現在では特別の規定を置きまして、恩給法その他の服務規律もそうありますと、その特別規定は残りでありまするが、一般規定は一應被つておつて、その上に特別規定を置くことになつております。今回これは特別職になりますと、その特別規定は残りますけれども、一般規定は消えてなくなります。これはどうするかといふことも今日から研究しなければならん問題でございまして、恐らくこの法律が施行されますまでには、現在の特別規定の根本に基きまして、裁判官について必要な法令が、一つの纏つた法令ができるだらうと考えております。更に次の検察官でござりまするが、これが只今謹よお仰せになりました如く、準定の根本に基きまして、裁判官について必要な法令が、一つの纏つた法令ができるだらうと考えております。憲法でも司法の部分に検察官のことをちよつと觸れております。これは基本的には行政官を考えておりますけれども、やつております仕事は、非常に司法官に近い部

分を持つております。判検事の交換流の問題であるとか、事務修習を共通にすべきといったましたが、検察官の方は附則の十三條に参りまして、一應はこの法律が被つて行くし、併し准司法官としての特殊性を相当これは強くしませんと、検察官の実情に合いませんので、先程俸給の問題、事務修習の問題或いは資格の問題と仰せになりました如く、十三條に一應は基本的にはこの適用を受ける。併しその分限の問題についても何にしても、相当裁判官に近づいての特殊性を相当これは強くしませんと、検察官特有の規定を必要とするというので、この十一條については、外交官についての特例、学校教員についての特例、その他についていろいろ幅は違うと思いまして、それらの特例ができると思つております。日下この法律を御進行頂きましたして、成立の曉には、施行までには我々は馬力をかけて、その必要な規定を整備したいと考えております。その次に司法省の解体の問題に關係して、検察官の身分、所属、指揮等はどういうことになるだらうかという御質問でござります。実は行政機構の問題は、行政官廳法が現在廻翁規定としてございまして、先ず来年の五月一日まで一ヶ年間有効となつております。従つて政府では齊藤國務大臣を首班とした行政調査部ができまして、根本的な改革を独自の立場でやつておるわけであります。然ると、連合軍との交渉もございまして、いろいろと新しい行政機構も一緒に就いております。アーリーは齊藤國務大臣を如何にいう意味からして、司法省を如何

するか、検察廳について如何なる形をとるかといふことは、基本的な研究はございました。併し國家公務員法を出されまでは、まだ決まつた形を実は持合せておりません。併しいろいろと事態が進行して参りまして、司法省問題が十分に研究しなければならないというような段階になつておりますので、私どもは急いでこの検察官、検察廳に関するものは内閣の触れ工合、或いは裁判所の触れ工合から最も妥当な所に落着けたいと思っております。いろいろとまだ私どもとして私見はござりますが、今日申上げるまでに至つておりませんので、お許しを願いたいと存じます。

○松井道夫君　今に引続きまして、今後の検事の所属その他司法省の解体の問題につきましてこの際齊藤國務大臣から発表できる範囲でお話願いたいと存するのであります。それからもう一度尋ねしたいのは、これは齊藤國務大臣でなくとも、どなたでも結構であります。が、検察官は特別職として第二條に入れることができないかどうかという点をお尋ねしたいと思います。

○國務大臣(齊藤國務大臣)　司法省の解体ということはありませんが、これまでの司法省とは少し内容及び形式の違つたものができるよう思つております。御承知の通りに最高裁判所ができます。そして、こうして立法、行政、司法の三機関が同等の見地に立つことになります。ですから、これまで司法省と言えば、やはり裁判官の方も監督するようなことになつてしましましたけれども、この方はすつかり最高裁判所ですべて関係することになりました。司法省はこれに向つて口を出すことができません。

従つて司法省の機構を改正しなければならぬことになりました。司法省のいわゆるアトニー・ゼネラル、何か検事総長とか訴しておりますが、何も検事総長に限つたことではありませんが併せますから……。司法省という名前は宜しくない。司法省といえば、やはり法律を司つておつて、裁判官に対して何を命令がましいことをするようにこれまで思われておつたし、そういうような傾向も幾らかあつたのであります。そういう傾向も根本から棄ててしまふ。そういう意味から司法省といふ名前も変えなければならんことになります、それではどうするか。内閣に直属する廳とするか。名は法務省としようぢやないか。法務省はいかんから法務廳にしようぢやないかというようなことにも考えております。それから現在の法制局も法務省、すべて國家の法律制定等に関することは、法務廳、若しくは法務省において全般的にやるという。この考からして今の法制局も法務省、法務廳の方に合併するようになるかも知れません。併しまだそれは最後の確定じやございませんが、そういう方向に向つて進めておるということを御承知を願いたいと思います。

す。ようでございますが、普通の一般職員と  
いうのは職階制といふものを中心にして、  
して、そうして一面人事院が相当公事として、  
に人事を扱つて行くという。この二点が  
が大きな点でございますが、政務官の  
ようなグループ、これを一般職に入れる  
るのは如何にもおかしいといふので、  
政務官は先ず特別職になつておりま  
す。親任官。これも我が國の昔は親任官でござ  
官でございましたが、現在では認証を受  
受けております。これもいわゆる職  
階制によつて生活と何とかに應じて給  
與を増減するとかいうのは、如何にも  
おかしいのであります。これを第一グ  
ループとして外しております。現業公事の  
的のものは現業の特殊性といふやうな  
ものの見地から相当違つた角度から考  
めた方が宜いというので外しております  
す。それから顧問、參與的のものは、  
これは本務とはしない。他に職を持つ  
ておることも許されておるというよう  
なことで、これは本條の一般職と區別  
したが宜い。その次は裁判官、これは  
立法司法、行政という見地から、これ  
は観念から見ても外したが宜い。それ  
から三権分立から言いまして、國会の方  
の系統の職員、これも國家公務員で  
あるけれども、人事院が統轄するとい  
うな角度では如何にもおかしい。外し  
たが宜い。これは特別法ができまし  
て、便宜人事院が所掌するようなこと  
になるかも知れませんが、それは今後  
の立法でありますか、筋として一應一  
般職と別のものにしよう。この十三條  
の方に外しましたのは、これはどちら  
にするかという竟い目のものだと思  
ますが、一應一般職に入れて、特殊性  
を發揮するものは、多く特殊性のもの  
であり、特別職に近いものになると思

○中野重治君 一つは昨日大臣からお見えで頂いて分つたことではあるのですが、この問題を考えて行くのに、これは日本の法案として、我々が國民の立場としてこれを討議して行くということは、私は大臣の答をお聴きしたのですが、どう取つてよろしいかということが一つ。

それから第二は、この前二月一日のストライキのときに、將來國家公務員法というような大きな重要な法律ができる場合には、その法案の作成に労働組合側の了解を得る。或いはそれと協議をするというようなことが約束されて、これは當時中央労働委員会でもういうふうに裁定したと言いますか。こういう約束が公に取交わされたのですが、今度この法案ができるて来た手續をみておるといふと、組合側に対し何らの通告もなされていない。それで一般にこの法案がほつと出て、それであわててこれについて頭を捻るというような状態になつてゐるのですが、あるときそういうふうに約束されたのが破られて、こういう方式で法案が出るということは、法案の出される根本的な手続上の建前で非常に面白くない。こういうことが今後繰返されるようなことがあつてはならないと思いますが、なぜこの法案が出る場合に、あそこで約束されたことが守られなかつたか。又この法案がこういう形で出たのであるけれども、これを一遍元に戻して、一方では公聴会を開くなりなんなり、取るべき手続を取つてやるといふ、そういう意思があるかないか。な

せかと申せば、これは非常に重大な問題で、私は数字をはつきり知りませぬが、恐らくこの法案が法律となつて括する。いわゆる國家公務に関する問題、それが当然これに絡みついて来る労働者は六十万人くらいになるでしょうし、それから國家公務員法には、傳聞されておる教師に対する身分上の問題、それが当然これに絡みついて来る労働者は六十万人くらいになるでしょうし、それから國家公務員法には、傳聞されることは、その中に大きな意味では包含されるというようなことになりますから、昨日あたりからいろいろ他の委員の方の意見乃至質問にもありましたように、法案全体が極めて官僚的なものでありますから、私は私もそういうふうに考へるのでですが、見解の相違は別として、山の、数十万の勤務者が統括されるわけですから、こういう重大な問題については、二月一日のストライキのときのその約束に従つてやらねばならないから、なぜそれをやめられないか、という方式が手続上正式に取られなかつたか。又取られなかつた以上、これを改めて正しいルートに載せて、問題を討議して行こうという意図があるのかないか。その点ちよつとこの二つの問題についてお聞きしたい。

な約束があつたというお話であります。それが、私は実は全く存じておりません。それからしていつか官公職員組合の方が私を面会を求められまして、そうして今までの國家公務員法の草案を抱えるにあつて、官公職員組合に委員を作つて、委員に諮問するとか、或いは何かその方面に相談をしろといふような意味のお尋がありましたからして、私はきつぱりと答えました。それはしない。既にござしないということを申しました。なぜしないかと言えば、それは我々は、原案であるからして、この原案はあなたの方の代表者が國会に集つておいて、國民の代表者が國会で審議するのであるから、國會議員の中でも君等の代表者もあるのだから、これが即ち立憲政治であつて、政党政治であつて、民主政治だから、これ以上のこととはできまい。私は遠慮なく断りました。今日でもその考を持ております。官公職員組合の人が、この法案について御意見があるならば、自分等が選挙しておられる國會議員を通じて、そうして適當の審議をするというのが、今日の政治組織でありますから、いち早く政府が原案を作ります場合に当つて、あちらこちらに相談しておつたならば、これは限りがありませんから、政府の原案は読んで字の如く原案でありますから、これは絶対的の効力を持つておるものでありますから、別にその方面に向つて改めて諮問する必要がなない、と、こう私は考えておりまして、今



に、もう職員組合に限らず、一般國民の代表者が國会に集つたこの國会の機能によつて、この法案を審議せられるのでありますからして、國民代表の実権は握つておるからして、この以上法案を作成する際に當つて、いかへへあらうの部類、こちらの部類に相談しておりますから、私はできないと御返事しただけであります。それで、それ以上は考を持つております。これだけのことを中心上げて置きま

して、この選舉母体が最も適当とする候補者を推薦する。そしてこの候補者の中から國会の同意を得て内閣がこれを任命するというような方法をとりなければならない。比較的民主的な選出ができるのではないかと思ふのであります。当局はこういうよう最も民主的な選出の方法をとられる意思があるかどうか。やはり國会の同意だけで民主的となる御答弁をお願いしたいと思います。

人事部課に属するものを管理するだけであつて、主管は總理廳。その他機関に保管せしめる。こういうふうで院は記録の保管はしないのであるがどうかということをお伺いいたしましたと思ひます。

それから第四点は第二十一條の人事院は、この法律に基く権限で重要なものについて、これは他の機関に行わしめる。この他の機関という文字を使つたのでありますが、これは一体とういう機関を當局は予想されておるの

えますると、これが人事官を選べるに一番適当な方法であると、かように考へておる次第であります。人事官の彈劾権について國会にその権利を認めないかというお尋ねでござりまするが、これは質く人事官に限らず、國家公務員について國民に彈劾の権利はあるわけあります。本法案につきましては、國民或いは議会から直接これを彈劾するという規定は設けておらないのであります。憲法十五條も必ずしもそういう途を開くという意味とは解釋をいたしませんのであります。

を返すようありまするが、人事官と  
いうものが専門的、技術的又行政的の手腕  
がいるものであるから、一種の推  
薦若しによる選舉の方法は適切でないとい  
う御答弁であります。併し先にも  
例に挙げました最高裁判所の判事の職務の如きは、これは決して一般的のもの  
のじやなくて、極めて専門的であり、  
技術的であり、行政的のものであると  
思うのであります。こうすると今ある  
政府委員の御答弁によりますと、あ  
いつた極めて専門的、技術的、行政的  
な裁判事の選任の如きが、一つの推薦若し

○本田誠一君 第一点は第五條の人事官の決定方法であります。これは昨日もちよつと質問をいたしまして御答

弁を願つたわけですが、その御答弁が極めて不徹底でありましたので、重ねてお尋ねしたいと思うのであります。が、ここに内閣が「両議院の同意を経て」とありますするが、これは実際上の問題としまして内閣が或候補者を議院に諮問した場合に、これの適否を決するということは実は実験問題からしてむつかしいと思うのです。これは或特定の個人の名前を出された場合に、その長所を挙げるのは差支ありませんが、或いはその人の欠点とか、短所を言う場合に、それは公開の席上でその人を攻撃することにもなりまして、実上國会においてこれを審議するということは非常にむつかしいことであると思うのであります。そこでそれは一應國の代表の府である國會へはかると云ふことは、民主的のよくな恰好ではありまするが、事実におきまして民主的な気質とは言えないと思うのであります。そこで昨日も申上げましたように、例えば最高裁判所の判事を選定す

基き、公開の彈劾手続によつて罷免されることがあると書いてあります。これは彈劾を内閣總理大臣だけにここに制限されおりまして、そして國民的な彈劾の途というものは開かれていないのであります。そこで私は内閣總理大臣と同時に、國会にも又これを彈劾する権限を與えるということにすれば、一つの國民的彈劾の途が開けて来るのじやないかと思うのであります。その意味におきまして、この第二項は、國会又は國務大臣の訴追に基くといふように訂正いたするならば、この彈劾の内容がもつと適切になるのではないかと思うであります。これにつきまする當局の見解を伺いたいと思います。

○政府委員(前田克己君) 先づ第一点の人事官の選任であります。これは昨日申上げましたことを又譲返すようになりますし、或程度以上は見解の相違ということになるかと思うのであります。人事官の選任につきまして何らか詰問機関、或いは推薦機関といふようなものを置く。こういうことも可調考えられるのでありますけれども、人事官の職務は政治的というよりは純然技術的、且専門的な性質のものであります。行政の実際にも通曉しておらなければならぬものでありまするので、第五條に定める資格を備えました候補者を内閣が責任を以て慎重に調査いたしました。而も今後の内閣といたものは、大体國会で多数を取られた政党の政党内閣ということが前提となるのであります。これを國民輿論の判断に問うために、更に両院の同意を得て任命するということを以ちまして、十分民主的な方法である。こう考えるのであります。又いろいろな点から考

○太田義兄君　只今の答弁で、お雪葉  
いうのは、一番多いのは國家公務員の  
所屬する所属廳の長というのが、一番  
多い場合であると考えます。  
○太田義兄君　第四点の他の機關とい  
う……  
○政府委員(前田克己君)　他の機關と  
より法律で定めまして置けば十分で  
あります。個々の罷免ということは  
内閣においてこれを行われるのが適当  
と、かように考えておる次第であります  
す。  
それから第三は人事記録のお尋ねで  
あります。これはお尋ねの如く人事事  
院においては保管はいたさない難航に  
なつております。二十一條の権限の委

行政的な性質を持つところの判断をする方法をとつておりますから、人事官だけが、そういう意味においてできないうといふことはないと思いますが、これにつきましてどうも前後擅著にてよろしくお尋ねいたします。

○政府委員(前田亮己君) これは見る人によりまして、いろいろ見方の相違があると思うのであります。むしろ最高裁判所の判事のごときは人事官以上に技術的専門的な人であります。却てこの場合は國会の同意というようなことになります。適材を得るのは困難じゃないかと思うのであります。推薦機關といいまして、専門的な人の集りを作る。こういう方法によつておるのであります。人事官につきましては、勿論先程申上げましたように非常に技術的な仕事をするのでありますけれども、人数が少數でありまするゝ、又程度国會に出でまするゝ

それから第三点は第十九條の「人事院は、職員の人事記録に関するることを管理する。」とあります。そしてその次の項には、倫理廳での他の機關をして、これを保管せしめるとあります。が、こうすると結局人事院というものが

政党の政党内閣ということが前提となるのであります。それを國民輿論の判断に問うために、更に両院の同意を得て任命するということを以ちまして、十分民主的な方法である。こう考へるのであります。又いろいろな点から考

○政府委員(前田克己君) 他の機関といふのは、一番多いのは國家公務員の所屬する所屬廳の長というが、一番多い場合であると考えます。

○太田繁兄君 只今の答弁にお言葉

門的な人の集会を作る。こういう方法によつておるのであります。人事官につきましては、勿論光程申上げました。非常に技術的な仕事をするのでありますけれども、人數が少數でありますし、又或程度國会に出しそう

の批判を仰がれる余地があると思うのあります。それでこのように規定をいたしたものと御了承願いたいと思ひます。

○姫井伊介君

この職員の採用は競争

試験によるといったような原則的なものから考えまして、第三十七條の直近下級の等級、それから試験によつて昇任するという事項であります。これは有能な優秀な者を拔擢するという点から申しますと直近下級といつたよう

に限定しないでもいいじやないか。試験を受けて十分な資格を持つておる者ならば、その途を開いて行くのが原則に叶うのじやないかと、かように考えます。その辺の御見解を……。次は四十六條であります。受験の資格を人事院の規則に定めるということでありま

す。受験の資格を複雑に考えれば限りがないので、或いは法の上に規定することの繁雜があるかも存じますが、二十七條の規定の如く平等に一切のものを扱うということをいたしますならば、從来のように必ずしも学歴なんといつたようなものに拘らぬないで

す。試験によるといつたようになります。そこで御見解を……。次は四十六條であります。受験の資格を人事院の規則に定めるということでありま

す。受験の資格を複雑に考えれば限りがないので、或いは法の上に規定する

ことの繁雜があるかも存じますが、二十七條の規定の如く平等に一切のものを扱うということをいたしますならば、從来のように必ずしも学歴なんといつたようなものに拘らぬないで

○政府委員(前田克己君)

先ず三十七

条の昇任の場合の競争試験であります

が、これに法律の規定によりまして、直近下級の等級の官職の在職者における試験。これは職階制といふものが

あります。その次は四十七條につきましての試験科目であります。次の

きましての試験科目につきましては、受験者の素質とか或いは性格、操行といったようなものを、やはり何かの方法によりまして鑑別することを考えなければ、單に從來のように試験科目によつて合格いたしまくる。人間そのもの

の精神的な価値といったようなものにつきましての何かの御用意があります。つまり採用につきましてのお考がござりますかということをお尋ねをいたします。最後にこれは言葉尻を取るよ

うでありますかということをお尋ねをいたします。ついで、この辺の御用意があつたかと思

います。ついで、官職に欠員を生じた場合における人がある場合が考えられるのであります。で、この場合は三十五條にあります。で、この場合は三十五條に

しても拔擢をして、この職に就けるに適当な人がある場合が考えられるのであります。で、この場合は三十五條にあります。で、この場合は三十五條に

おきました。上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、從来労働を商品と見るといったよ

うなことで、いろ／＼論議もされて

きましたが、職員を機械的に見て行くと

立てられました時におきました。昇進といふことも極めて系統的になつて参りまし。その資格要件等が嚴重になります。又一般の職員が一般職といつまし。長い将来官廳に勤務する。そういうふうになるのであると、いうふうに規定を置きました次第であります。ところが勿論、場合によりましては、或る程度の学歴

ありませんで、ずっと下の方におきました。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、從来労働を商品と見るといふなことで、いろ／＼論議もされて

きましたが、職員を機械的に見て行くと

あります。ついで、官職に欠員を生じた場合における人がある場合が考えられるのであります。で、この場合は三十五條に

あります。で、この場合は三十五條に

おきました。上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例

外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、從来労働を商品と見るといふなことで、いろ／＼論議もされて

きましたが、職員を機械的に見て行くと

あります。ついで、官職に欠員を生じた場合における人がある場合が考えられるのであります。で、この場合は三十五條に

あります。で、この場合は三十五條に

おきました。上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例

外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

まゝなり。むしろ職員と申しますよ

りも、この法案によつて作られます官

債制度というものが、機械の齒車が噛

み合つて行く如く、動いて行くべきも

特に尊重いたさなければならんこと

のである。こういうふうに御了解を願

ります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

うで、特に職務上という言葉を入れたります。たゞ今では、上は局長から下は一係人に至りまするまで、全部試験もよし、採用の方法でこれをとつてもよろしい。降任といつのはちょっとと例外の場合と思いますが、昇任、採用、いずれの場合でも差支ない。こういた

じごろのあります。この法律におきまして採用と申しますのは、その前の三十四條に規定いたしておりますよ

ります。併しこういう處大な

法律案の逐條審議をいたして行きます

お考を願いたいと思います。

お考を

につきましては、先程北村さんからもお話をありましたし、これに対して政  
府委員からもお答がございまじたが、やはりこの法律の内容を、執行上必要な内  
容を決めます人事院規則の要綱でも出しを願いますれば、説明を伺う  
のに大変好都合ではないか、かように思つてあります。特に本法案の附則  
によりますと、この法律案は一時に全部が施行されるのではないので、それ  
ぞれ施行の期日も異なつております  
し、又この法律案と関連いたしました  
國家公務員法の規定が適用せられるま  
での暫定法律案を見ましても、適当の  
時期までは、人事院規則も政令のみに  
扱うというふうなことにもなつております  
ので、先程はその内容について触  
れる御説明を伺うわけに参りませんで  
したが、その点につきましても審議の  
便に供するため、規則案の概要でも  
御説明願えれば大変好都合だと存じま  
す。私は本日はさよない意味合におき  
まして、質問はいたしませんでしたけ  
れども、逐條に入りました際に、又政  
府答局に対している／＼とお聞きした  
い。かように存じております。

○委員長(下條廣麿君) かゝつと速記  
を止め

【速記中止】

○委員長(下條廣麿君) 速記を始めて  
します。尙出席者が定足数に達しまし  
たから、便宜委員会として取扱いたい  
と思つております。

午後四時十五分散会

出席者は左の通り。

決算委員

委員長 下條廣麿君

理事

太田 敏兄君  
西山 龍七君  
山下 誠信君

委員

吉川末次郎君  
北村 一男君  
中川 幸平君  
小川 幸平君  
平野善次郎君  
小野 哲君  
伊達源一郎君  
千田 天香君  
西田 正君

労働委員  
委員長 理事  
委員

天田 勝正君  
山田 節男君  
荒井 八郎君  
平岡 市三君  
奥 むめお君  
川上 嘉市君  
竹下 豊次君  
姫井 伊介君  
松井 道夫君  
中野 重治君  
岩間 正男君

國務大臣  
政府委員  
総理國事務官(行政調査部總  
務部長)  
國務大臣  
法制局次長  
井手 成三君  
前田 克己君